評価対		度平	成 22			伤事	未计	៕ 衣	<施設整	備•設備:	整備·道				様式
事務を		762	122	事 務 事業名	市営住	宅改割	善事業					担担		部 建設部課 建築住	<b>少</b> 細
	•	1	<b>小</b> 土:		  あるまち <sup>・</sup>	づくは						_		は 建築任 プロ 建築グ	
施策		1		適で胚力 活基盤σ		7(9						-		号 45-511	
基本事		2		占基盤0. 宅環境 <i>0</i> .										号 2831	ı
<b>空</b> 平寺	会計		<b>吐</b> 公会計		定佣			1	± **	1		ΙΝ	小 田	7 2001	
予	款	8		<u>「</u> 木費					事業 期間	平成	年月	₹ ~	平成	年度	
算	項	6		<u> </u>					2411b1						
科	目	1		七貫 宅管理費	3,				根拠法令・	公営住宅法	_				
目	コード		122	七官理負	Ţ				条例等	公呂任七位	3				
関連		102	122												
1. 現物		. (1	/車型	務事業の	日的 /	(Do>									
1. 現1	人化链	<u> </u>	ノ尹な	事未の	日的	\D0/		1 :	車業にかす	2 音 目 . 西·	녀	車	巻に計	する議会か	と出される
① #	事業開	始の理	<b>【由及</b>	び事業の	の概要			2	<b>事業に対す</b> (誰からの:	<b>る思え・安</b> 意見か明言	<b>≇</b> 2)	③意	未I〜对 見	りの職女が	·ршс4и
便性、衛 齢者に の円滑(	新生、∜ 対応し 化のた	快適性等 た改善 めの設	等居住 (高齢 備等の	性の向上 者又は身	かための改 :のための記 : 体障害者で 外壁改修( う。	設備等の の住宅に	の <mark>改善)、</mark> における原	高 居住							
③ 対	象	(誰、何	可を対	象にしてい	へるのか)	4	意図	(対象を	:どうしたいの;	カュ)	⑤ 結	果	(どんな	結果に結び	つけるのか)
ア市営	住宅及	とび入居	含者			より目	臭い住環は	竟で生活	できる。		ゆとりある	住宅を	確保でき	きる。	
											1				
1															
	, :	全体計	画	)	平成2	21年度	までの実施	<b>拖状況</b>		平成22年月 実績	支			平成23年度 計画	Ę
					外壁改修 3点給湯コ 電源改修 工事に伴	匚事:2秒 工事:7₹	東 棟		外壁改修3 3点給湯工 電源改修3 工事に伴う	Ĺ事:1棟 ∐事:1棟		3点 電流 サン	〔給湯・電 原改修コ /ビレッ?	二事:4棟 電源改修工事 二事:3棟 ジ団地浴室材 設計業務	
	平	成24年	度			平成	25年度			平成26年月	 芰		Σ	平成27年度じ	<b>人降</b>
		計画				ā	計画			計画				計画	
						単	位:千円				00/5-55		· <del>/-</del> · ·		位:千円
(2)₹	事業費			ᄼᄺᆌ	西					ı H	22年度				
(2)	事業費			全体計		1							年度 57.00)	前年度 (B)-	
(2) 4	事業費		(		~	) <del>Ih</del>	소타		当知圣質	決	·算(A)	計画	国 (B)	(B)-	(A)
(2)			(	全体計単独	~ 補耳	助	合計 221 238		当初予算	額	<b>等 (A)</b> 88,316	計画			(A)
(2) 4		国	(		<b>~</b> 補助 221,	助	合計 221,238 5,335		当初予算 補正予算 予 算 合	額 額	·算(A)	計画 1	国 (B)	(B)-	(A) 38% 増 

	全体計画		
(	~	)	
	単独	補助	合計
国		221,238	221,238
県		5,335	5,335
地 方 債			
辺 地 債			
過 疎 債			
合 併 特 例 債			
その他	21,879	356,336	378,215
一般財源			
計	21,879	582,909	604,788

			単位	豆:十円
	H 22年度 決算(A)	H 23年度 計画 (B)	前年度. (B)-(	
当初予算額	88,316	121,930	33,614	38% 増
補正予算額	-5,456			
予 算 合 計	82,860	121,930	39,070	47% 増
国 庫 補 助 金	28,159	35,291	7,132	25% 増
県 支 出 金		5,335	5,335	増
地 方 債				
その他	54,653	81,304	26,651	49% 増
一般財源				
支 出 合 計	82,812	121,930	39,118	47% 増
	·	•	·	

				市攻市	- <del>**</del>	<b>a</b>	丞						担当部	建設部	
	Ě	単位:	千円	事務事コート		122 事		住宅改善	業				担当課		宅課
					全体計画		77 F	戊21年度ま	で <b>の</b>		平成22年度	<b>*</b>		平成23年度	
	[	<u>×</u>	分	(	~	)	<del>+</del> ).	実施状況	CO		(実績)	~		(計画)	_
		事業内容 事業量				外壁改修』 3点給湯工 電源改修 工事に伴う	事:2棟 □事:7棟		外壁改修3 3点給湯工 電源改修3 工事に伴う	Ľ事:3棟 ∐事:1棟 Ľ事:1棟		外壁改修工事:4棟 3点給湯・電原改修工事:1棟 電源政修工事:3棟 サンビレッジ団地浴室棟改修 工事に伴う設計業務			
				554 XTP	1± DL	ᄉᆗ	554 XTP	↓± □↓	<b>∧</b> =⊥	554 XTP	+± n+	<b>∧</b> =⊥	554 XTP	1± m.	∧ <del>=</del> ⊥
1	4	報	酬	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
2		給	料												
3	Į	職員 =	手当等												
4	į	<u></u>	済 費												
7	_	賃	金												
8	_		賞 費												
9 10	_	旅 交 「	費際 費												
11			用費												
			毛品費												
			料 費												
		食													
			製本費												
			水 費 繕 料												
		19	<i>የ</i> ተ ተተ												
12	í	设 🤻	務費	30		30							30		30
		通信	運搬費												
		-	告 料												
			数料	30		30							30		30
12	-		険 料	21,849		21,849	14,899		14,899	1.050		1,050	F 000		5,900
13			び賃借料	21,049		21,049	14,099		14,099	1,050		1,050	5,900		5,900
15			請負費		582,909	582,909		385,147	385,147		81,762	81,762		116,000	116,000
16	J.	亰 材	料 費												
17			産購入費												
18			購入費												
19 20			助·交付金 助 費												
21			付 金												
22			及び賠償金												
23	Ű	護還金利	子・割引料												
24			び出資金												
25			立 金												
26 27			附 金 課 費												
28			出金												
			Ħ	21,879	582,909	604,788	14,899	385,147	400,046	1,050	81,762	82,812	5,930	116,000	121,930
			玉		221,238	221,238		157,788	157,788		28,159	28,159		35,291	35,291
	L		県 		5,335	5,335								5,335	5,335
		_	方 <u>債</u> 地 債												
財源		過													
内			特例債												
訳	L														
	_	₹ (		21,879	356,336	378,215	14,899	227,359	242,258	1,050	53,603	54,653	5,930	75,374	81,304
	Ŀ		財源計	21,879	582,909	604,788	14,899	385,147	400,046	1,050	81,762	82,812	5,930	116,000	121,930
	_		IT 国	41,019	J02,909	004,700	14,699	505,147	400,040	1,000	01,102	02,012	0,950	110,000	141,950
補	財	]率	- 単 - 県												
補				_											

## 平成22年度予算の状況

#### <補正予算内訳>

単位:千円

当初予算	88,316
補正予算	(5,456)
合 計	82,860

✓ ₩IL 1/3	4110//			<b>中</b> Ⅲ・111
第1回		第4回	第7回	
第2回		第5回	第8回	(5,456)
第3回		第6回		

	等業   -	762122   事 務					担当		建設計		
	ード	事業名					担当	誅	建築信	Eモ詸	
2 評	層の部	<see></see>			評価			評值	西理由		
	目的妥当性	<ul><li>① 政策体系と</li><li>・この事業の本シートの結</li></ul>	目的は基本事業の意図(基 吉果)に結びつくか?	L	結びついている 見直す必要がある	高齢者対	応、安全 がゆとりあ	性確信	保のたる	に設備等の改 めの改善を行 呆することに結	うこと
	評価	ないのか? ・税金を投入	なぜ市が行わなければなら 、して、達成する目的か?		妥当である 見直す必要がある	営住宅の	住宅環境	竟を改	善する	行う必要がある ことは、公営住 」と規定されて「	主宅法
	느 사사 들고/	でいるか?	こ対して事業は順調に進ん	I	順調に進捗している 遅れている		っている	なかで	、工事	般財源からの についてもコン ハる。	
¤ <sub>∓</sub>	有効性評価	④ 廃止・休止	の成果への影響 と廃止又は休止した場合にと ぎがあるか?		影響がある 影響がない	居住水道	準が向上	:せず、	設備の	り老朽化が進行	 行す _
C 20	协率性評価	か?(仕様や 力など)	ずに事業費を削減できない ○工法の適正化、住民の協	□ i	削減余地がない 削減余地がある	削減を行	っており、	、工事	につい	般財源からの でも入札により の削減余地は	りコスト
	<u> </u>	・やり方を工 時間を削減で			削減余地がない 削減余地がある	市職員に	よる設計	監理	が必要で	その向上のた& である。成果を )削減の余地は	を下げ
D &	公平性評価	•	<b>費用負担の適正化余地</b> Fが一部の受益者に偏って ではないか?		公平・公正である 見直す必要がある	り、また市	対住宅力	入居者	は公営	全般に及ぶこと 住宅法に基へ )で、公平と考	づき所
	(1)1次	マ評価者(課長)とし	しての評価結果	(2)全体	本総括(振り返り、	反省点)					
括	A 目的 B 有効性 C 効率性 D 公平性	性 ■ 適切 性 ■ 適切	<ul><li>□ 見直す必要がある</li><li>□ 見直す必要がある</li><li>□ 見直す必要がある</li><li>□ 見直す必要がある</li></ul>		は、市営住宅ストック 、、コスト削減にも努					事業である。ネ	甫助事
3 <b>今</b>	後の方向	向性 <plan></plan>	<del>-  </del>	<del>_</del>							
		にもとづく今後のこ		(2)具体	的な改善計画	(又は廃止・休.	止すべき	とした	場合の	理由)	
	廃止 ] 休止 ] 有効性改 ] 効率性改 ] 公平性改	[目的妥当性 <b>善</b> (コスト削減)	①②、有効性④の結果] ①②、有効性④の結果] [有効性③④の結果] [効率⑤⑥の結果] [公平性⑦の結果]	23年度策算	定予定の市営住宅	長寿命化計画	で改善等	章見直 [	しを行う	j.	

■ 現状維持・継続

評価対		隻 平	成 2			事務	多事	業評	西 表	<	施設團	を備・	設備	整傭	•道					n ±n	様
事務事		76	2124	事事業	務	市営住宅	字	耐震診断	事業							担担	当 当		部 建語 果 建多		理
 		1	作			るまちづ	くり									_			オノ建筑		
施策		1		E活基盤			•												号 45-		
基本事		2	_	主宅環境												内	線	番号	号 283	1	
	会計		般会	計							事業		T. C	10	左曲		ਜ਼ ਦ	÷ ,	20	<del>-</del>	
予	款	8	Е	二木費							期間	-	平成	19	干及	~	干水	, 2	23 :	年度	
算 科	項	6		主宅費						抽	拠法令										
目	目	1	1	E宅管理	里費						たい と例等	公堂	住宅法	<b>去、建</b>	築物の	耐震改	女修の	促近	生に関	する法	:律
	コード	76	2124																		
関連語		,	<del>-</del>	75 alle		11- 15															
1. 現划	犬把握	(	1)事	務事業	の目	的 <d< td=""><td>)o&gt;</td><td></td><td></td><td><b>18</b> 4</td><td># 1<del>-</del></td><td>- 7 <del>立</del></td><td><b>.</b></td><td><del>+</del>0</td><td></td><td>=</td><td><del>#</del> 1 – .</td><td>44-4</td><td>- フ =禁.</td><td><b>A</b> 1/. :</td><td>. بال ب</td></d<>	)o>			<b>18</b> 4	# 1 <del>-</del>	- 7 <del>立</del>	<b>.</b>	<del>+</del> 0		=	<del>#</del> 1 – .	44-4	- フ =禁.	<b>A</b> 1/. :	. بال ب
① <b>事</b>	業開	始の	理由.	及び事	業の	概要			2	<b>争</b> 。 (	<b>能に対す</b> 進からの	<b>つ思</b> ) 意見	<b>兄・安</b> か明言	<b>業</b> 己)		多意	来I〜∶ 見	<b>对 9</b>	の議	云かり	さ出る
断される 診断事 等度でな 筋コンク 査、コン 発 <b>錆調</b> 3	住宅を業る。これのようでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これ	対すの登りを対す事の登りを対す事の登りを	に実験ののののでは、これを表現ののでは、これを表現のののでは、これを表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を	会資本別施計画の 物容は、 耐震診 新鉄骨強 強が必要	整備には断度は関連を関係しています。 という はい とう はい という はい とい という はい はい という はい とい という はい とい という はい はい という はい とい	告から耐食 会合交成19: は、本建築り 日本建築り 日本に 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本	を活 年 災 物 と と と と と と と と と と と と と と と と と と	用した耐原 から平成2 8会の既存 関歴、外観 鉄筋鉄骨・ 去・工法ま	<b>髪</b> 3 鉄調 ので	になり						寺にな					
③ 対	象	(誰、	何を対	対象にし	ている	ろのか)	4	意図	(対象	をど	うしたい0	つか)		5	結り	Ę.	(どん	な結	果に約	吉びつ	けるの
ア市営	住字及	・アドス	<b>屋老</b>					住宅を耐	震診断	iする	ことで、フ	(居者	の安全	ゆと	:りある(	主字を	確保	でき	<u> </u>		
, 11, 12	ш-С/Х		/ロ1				を確	保する						1,90	. 707.01	ے تا - تا	1年1八	<u> </u>	ص <sub>0</sub>		
1																					
		全体計		2 )		平成214	年度	までの実施	状況			平月	成22年) 宝繕	度					平成2		
耐震診断		19 ~ 5棟	· H 2	3)	而	付震診断	35ħ	東		Ī	耐震診断	r 8村	<u>実績</u> *			耐角	長診関	折	12棟	一画	
	平	成24 計画						t25年度 計画				平月	或26年/ 計画	度				平	成27年 計I		<b>路</b>
(2) ]		国		( H1	:計画 9 ~ 独	→ H 23 補助 17,41	)	位:千円 合計 17,416		補工予	初予 <sup>§</sup> E及び 算 合	<b></b>			A) ,200 376 ,576		4年度 回(B) 111,00	00	(	年度」 B)-( 5,800	A) 162% ± 140% ±
<u>t</u> #:	1 7	5	債							围	唐 補 🛭	h 🚓		- 1	894		4 70	)2.	9	1808	148%
地		5 地	<u>債</u>	書							庫補 月 支 出			1	,894		4,70	)2	2	2,808	148% :
地	· 7 辺 過	地疎	ſ	責						里 地	庫 補 郥 支 出 方			1	,894		4,70	)2		2,808	148%

他

源

26,261

43,677

26,261

43,677

そ

の

般財

計

そ ー

般 財

支 出 合 計

源

4,410

11,000

6,590 149% 増

	単位:	千円	事務事第コード		124	事 務事業名	市営	住宅等耐震	診断事業				担当部担当課	建設部建築住宅	と課
	区			全体計画			平	成21年度ま <sup>-</sup>	での		平成22年度	Ę		平成23年度	
		ח		19 ~ H	H 23	-	onis ⊃A. Nor	実施状況		T Laik-2A Not	(実績)		TLGD→A WC	(計画)	
	事業内事 業		耐震診断	55棟		ms.	<b>震診</b> 断	35棟		耐震診断	8棟		耐震診断	12棟	
			単独	補助	合	計	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1	報	酬													
2	給	料工业体													
3		手当等 斉 費													
7	賃	金													
8		賞 費													
9	旅	費													
10		際 費													
11		用 費													
	_	E 品 費													
		料費料費													
		製本費													
	-	水 費													
	修	繕 料													
12	役易														
	_	運搬費													
		告 料数 料													
		険 料													
13		託 料		43,677	4:	3,677		28,267	28,267		4,410	4,410		11,000	11,000
14	使用料及	び賃借料													
15	工事詞	請負費													
16		料 費													
_	公有財産														
_	ffi 品 月 負担金補	購入費													
_	扶														
		付 金													
	補償補填														
23	償還金利	子·割引料													
_	投資及で														
25		立 金													
26 27		附 金 課 費													
28		出金													
		it		43,677	4:	3,677		28,267	28,267		4,410	4,410		11,000	11,000
		玉		17,416	1'	7,416		10,820	10,820		1,894	1,894		4,702	4,702
		果													
		方债													
財源		地 債 疎 債													
源内訳		特例债													
訳															
	そ (	の他		26,261	20	6,261		17,447	17,447		2,516	2,516		6,298	6,298
		財源													
	Ī	it		43,677	43	3,677		28,267	28,267		4,410	4,410		11,000	11,000
補	助率	里 県													
2击	助其	本 額													
作用	ツ	个 戗						· · · · ·							

### 平成22年度予算の状況

#### <補正予算内訳>

単位: 千円

当初予算	4,200
補正及び流用	376
合 計	4,576

✓ THI II.	- 17 升 P Y					平114.1	1.1
第1回		第4回		第7回			
第2回		第5回		流用	(6月)		376
第3回		第6回					

	務事業 -	762124 事務 市営住宅等耐震語	<b>参断事</b>	 業	担当部建設部担当課建築住宅課
	1—14	事未有			世 当 蘇 建杂位七铢
2	評価の部			評価	評価理由
А	目的妥当性	① 政策体系との整合性 ・この事業の目的は基本事業の意図 本シートの結果)に結びつくか?	(基	■ 結びついている □ 見直す必要がある	市営住宅の耐震診断を行うことにより、地震に対する安全度を判断し、入居者に安全な住居を提供することは、ゆとりある住宅を確保できることに結びつく。
	評価	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければなないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?		<ul><li>■ 妥当である</li><li>□ 見直す必要がある</li></ul>	市営住宅の耐震診断を行い、入居者の安全を確保するのは、管理者である市が行う必要がある。
	有効性評価	③ 目標達成度 ・整備目標に対して事業は順調に進っているか?	ん	■ 順調に進捗している □ 遅れている	計画どおり23年度で事業完了する。
	有机正計	④ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合に のような影響があるか?	こど	■ 影響がある □ 影響がない	市営住宅入居者の安全が確保されない。
	効率性評価	⑤ 事業費の削減余地     ・成果を下げずに事業費を削減できたか?(仕様や工法の適正化、住民のサカなど)	協	■ 削減余地がない □ 削減余地がある	補助事業を活用することで、一般財源からの支出 削減を行っており、委託についても入札によりコスト 削減に努めているので事業費の削減余地はない。
	<i>∞</i> 1+   T	(6) 人件責(些へ果物時间)の削減を ・やり方を工夫して事務事業に係る業 時間を削減できないか?	務	■ 削減余地がない □ 削減余地がある	補助対象事業であり、事業成果の向上のために、 市職員による業務が必要である。成果を下げずに 人件費(延べ業務時間)の削減の余地はない。
D	公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余 ・事業の内容が一部の受益者に偏っ いて不公平ではないか?		■ 公平・公正である □ 見直す必要がある	公営住宅の家賃は、公営住宅法に基づき所得に 応じて設定されているため公平である。
	(1)1次	評価者(課長)としての評価結果	(	2)全体総括(振り返り、)	<b>反省点</b> )
総	A 目的妥	そ当性 ■ 適切 □ 見直す必要がある			
	B 有効性	韭 ■ 適切 □ 見直す必要がある	20	)事業は、市営住宅の耐震化	とを図り、入居者の安全に寄与するものである。 住宅ス
括	C 効率性	i ■ 適切 □ 見直す必要がある			<b>音理していくために必要な事業である。</b>
"	D 公平性	韭 ■ 適切 □ 見直す必要がある			
2 -		I性 <plan></plan>			
_		INE CPLAN > にもとづく今後の方向性	(2	2) 具体的な改善計画 (1	又は廃止・休止すべきとした場合の理由)
	/ BT	[目的妥当性①②、有効性④の結果]	- 12		ストのルル Firエノ でこのに翌日マイエロ/

平成23年度 事業終了

□ 休止

□ 有効性改善

□ 公平性改善■ 現状維持・継続

□ 効率性改善(コスト削減)

[目的妥当性①②、有効性④の結果]

[有効性③④の結果]

[効率⑤⑥の結果]

[公平性⑦の結果]

事務	·- and			-	74-	1						24 \	(施設整	三川田。	政 )佣 :						-≒ =п. ⊕п	
コー		762	2127	事	· 務 業名	Ā	老朽	住宅	除去	事業								担 担	当当		建設部 建築住:	字課
政策		1	忖		で魅力		るまな	ちづく	IJ									_			建築グ	
施策		1	-		基盤₫																15-511°	1
基本事		2			環境σ	)整位	備					-		-				内糸	泉番	号 2	2831	
予 算	会計款	8	_	上木乳									事業 期間		平成	20 年	度	~ 5	<b>平成</b>		年度	
异 科 目	項 目 コード	6 1 76			費 管理費	ŧ						—	艮拠法令• 条例等	公営	営住宅法	<del>;</del>						
関連																						
1. 現制	犬把握	(	1)事	務事	業の	目的	<u>ሳ</u>	<dc< td=""><td>&gt;</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></dc<>	>													
① <b>‡</b>	業開	始の:	理由	及び	事業	の概	要					② 事	<b>業に対す</b> (誰からの	る意	見・要	<b>2</b>	3	事業	に対	する	議会か	ら出され
市補策止よりた。日本をはまままままままままままままままままままままままままままままままままままま	地廃」 に『霧島 くは「建   宅の角   朽化し	上等を 市営作 禁替」と 解体エ た市情	計画的 住宅ス 位置、 事を記 営住宅	的に対する	生めてり総合いれていた。 と、老されていた。 と、ました	いくが活用いる化り	必要は主にといる。	がある 心に対象 市営住 整地し	。平月 さいて をに、、 E宅を 、状	成18年 、「用え 入居者 除ます 況に応	度に 途廃 が退 る。		とした市営 の要望が		D地域自	民から、	特位	になし				
③ 対	象	(誰、	何を対	対象に	こしてい	いるの	<b>のか)</b>		<b>4</b> 1		交)	対象をと	どうしたいの	つかゝ)		⑤ 結	果	(2	どんな	結果	に結びつ	つけるのか
ア老朽	化した	市営信	主宅					ā	芒朽石	上した市	7営住	宅を修	余去する。			ゆとりあ	る住宅	宅を確	保で	きる。		
1		∧ <i>(</i> ±=1	1.25			1							1		+00/=1					- TT -	+00 F B	-
		全体計 20 ~		)			平原	戊21年	度ま	での実	施状	況		Ψ.	成22年》 実績	支				平片	成23年度 計画	Į.
						老木	, , , ,			,			老朽住宅		:12)⊣			老朽	住毛	ホ去:	12)	
						201	•						老们压七	<b>,</b>	:1 <i>Z)</i> P			老朽	仕毛	水云:	12)	
	平	. 成24:	年度										老村匠七					老杓				l (Å
	平	·成24: 計画								5年度			老村匠七		成26年月計画	try.		老杓		平成2	7年度以計画	<b> 降</b>
	平								平成2	5年度			老的压化		成26年[	try.		老杓		平成2	7年度以	<b>【降</b>
(2) }	平	計画							P成2	5年度	9		老的压毛		成26年[	F.V.		老杓		平成2	7年度以 計画	<b>(降</b>
(2) 3		計画			全体計	画		Ą	平成2計	5年度	9		老的压毛		成26年/ 計画	22年度		H 23 <sup>±</sup>	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	平成2	7年度以	<u>位:千円</u> 比較
(2) 1		計画			1 20	画~		) )	平成2計	5年度画	9			<b>平</b> .	成26年/ 計画	22年度 算 (A)		+ 23 <sup>2</sup> 計画	<b>                                    </b>	平成2	7年度 計画 年 (B)-	位:千円 比較 (A)
(2)1	業費	計画				画~		)	平成2	5年度			当初予算	平	成26年/ 計画	<b>22年度</b> 算 (A) 9,918	5	+ 23 <sup>2</sup> 計画	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	平成2	7年度以	位:千円 比較 (A)
(2) 4	<b>下業費</b>	計画			1 20	画~		) )	平成2	5年度画			当初予算证予第	平額額額	成26年/ 計画	22年度 算 (A)	5	十23年計画	<b>                                    </b>	平成2	7年度以 計画 前年度 (B)- 935	位:千円 比較 (A) 9%増
(2)項	<b>下業費</b>	計画			1 20	画~		)	平成2	5年度		補予	当初予算	章 <u>額</u> 額計	成26年/ 計画	<b>22年度</b> <b>算 (A)</b> 9,918 -1,206	5	H 23全計画	手度 (B) 0,850	平成2	7年度以 計画 単度 (B)- 935	位:千円 比較 (A) 9% 增  25% 増
	<b>下業費</b>	計画		( H	1 20	画~		)	平成2	5年度		補予	当正 算	平 額額計 金	成26年/ 計画	<b>22年度</b> <b>算 (A)</b> 9,918 -1,206 8,708	5	H 23全計画	<b>丰度</b> (B) 0,850	平成2	7年度 <b>以</b> 計画 <b>前年度</b> (B)- 935  2,141	位:千円 比較 (A) 9%增  25%增
	事業費 []	計画	債	( H	1 20	画~		)	平成2	5年度		補 予 国	当正 算 補 出	平 額額計 金	成26年/ 計画	<b>22年度</b> <b>算 (A)</b> 9,918 -1,206 8,708	5	H 23全計画	<b>丰度</b> (B) 0,850	平成2	7年度 <b>以</b> 計画 <b>前年度</b> (B)- 935  2,141	位:千円 比較 (A) 9%增  25%增

37,002

44,161

5,167

12,326

他

源

31,835

31,835

の

般 財

計

支 出 合 計

8,033

10,850

2,817 35% 増

	単位:	千円	事務事		762127 事務事業名 老朽住宅除去事業									担 当 部 建設部 担 当 課 建築住宅課			
	区	分		全体計画			平原	【21年度ま	での		平成22年度	ŧ		平成23年度	Ę		
				H 20 ~ 除去:54戸	)		巧住宅隊	<b>実施状況</b> 除去:30戸		老朽住宅隊	( <b>実績</b> ) 余去:12戸		老朽住宅隊	( <b>計画</b> ) 注去:12戸			
	事業内事業																
			単独	補助	合計	<u>i</u> †	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計		
1	報	栅															
3	給職員	料 手当等															
4		済 費															
7	賃	金															
9	報が	<u>費</u>															
10		際費															
11		用費															
		毛品費 料費															
		料費															
	印刷	製本費															
		热水費															
	修	繕 料															
12	役	務費															
		運搬費															
	_	告 料数 料															
		険 料															
13		託 料	3,765		3,	765	2,027		2,027	788		788	950		950		
14 15		なび賃借料 請 負 費	21,838	18,558	40	396 1	12,836	10,415	23,251	3,202	4,043	7,245	5,800	4,100	9,900		
16		料費	21,000	10,550	40,	330 1	12,030	10,415	25,251	3,202	4,043	1,240	3,000	4,100	3,300		
17		産購入費															
18 19		購入費 助·交付金															
20	扶																
21		付 金															
22		及び賠償金															
23		J子·割引料 び出資金															
25		立 金															
26		附金															
27 28		課費 出金															
		計	25,603	18,558	44,	161 1	14,863	10,415	25,278	3,990	4,043	8,033	6,750	4,100	10,850		
		国		7,159	7,	159		4,183	4,183		1,500	1,500		1,476	1,476		
		<u>県</u> 方 債															
пт		地債															
財源	過	疎 債															
内訳	合併	特例債															
	そ	の他	31,835	5,167	37,	002 2	21,095		21,095	3,990	2,543	6,533	6,750	2,624	9,374		
	一 般	財源															
		計	31,835	12,326	44,	161 2	21,095	4,183	25,278	3,990	4,043	8,033	6,750	4,100	10,850		
補	助率	里 県				-											
補	助基	本額															

# 平成22年度予算の状況

#### <補正予算内訳>

単位: 千円

当初予算	9,915
補正予算	(1,206)
合 計	8,709

✓ THI III	- 17 升 P Y				平114.	1 1 1
第1回		第4回		第7回		
第2回		第5回		第8回	(]	1,206)
第3回		第6回				

事務	事業 7.0	9107 事 務	**************************************			担 当 部 建設部
コ-	ード /6	2127 事業名	老朽住宅除去事業			担当課建築住宅課
2 証	通の部 <	SFF >			評価	評価理由
	<b>                                   </b>	① 政策体系と ・この事業の	<b>の整合性</b> 目的は基本事業の意図(表 ま果)に結びつくか?		■ 結びついている □ 見直す必要がある	老朽化した市営住宅を除去して、跡地を駐車場等に利用することで、住宅環境が改善され、多様な住宅需要に対応できる住宅とすることは、ゆとりある住宅を確保することに結びつく。
	評価	ないのか?	<b>)妥当性</b> なぜ市が行わなければなら して、達成する目的か?		■ 妥当である □ 見直す必要がある	老朽化した市営住宅を除去することは、管理者である市が行う必要がある。
D #	可効性評価	<ul><li>③ 目標達成度</li><li>・整備目標にでいるか?</li></ul>	対して事業は順調に進ん	1 -	■ 順調に進捗している □ 遅れている	補助事業を活用することで、一般財源からの支出 削減を行い、工事についてもコスト削減に努め事 務量の増を行っている。
P #	月 ※川土市十川		<b>の成果への影響</b> 廃止又は休止した場合に があるか?	レー I 「	■ 影響がある □ 影響がない	入居者の生活スタイルの変化に対応できなくなり、 老朽住宅を残しておくことは危険であり、周辺の住 環境にも悪影響を及ぼす。
C *	<b>办率性評価</b>	か?(仕様や 力など)	ずに事業費を削減できない 工法の適正化、住民の協		■ 削減余地がない □ 削減余地がある	補助事業を活用することで、一般財源からの支出 削減を行っており、工事についても入札によりコスト 削減に努めているので、事業費の削減余地はな い。
<i>x</i>	万 <del>华</del> (王計 )仙	・やり方を工具時間を削減で		[	■ 削減余地がない □ 削減余地がある	補助対象事業であり、事業成果の向上のために、 市職員による設計監理が必要である。成果を下げずに人件費(延べ業務時間)の削減の余地はない。
D Z	公平性評価	<u> </u>	費用負担の適正化余地 が一部の受益者に偏って ではないか?		■ 公平・公正である □ 見直す必要がある	市営住宅は公有財産であるので、公平性は考慮されている。
	(1)1次評	『価者(課長)とし	<b>しての評価結果</b>	(2)	と体総括(振り返り、反	2省点)
括	A 目的妥当 B 有効性 C 効率性 D 公平性	■適切	<ul><li>□ 見直す必要がある</li><li>□ 見直す必要がある</li><li>□ 見直す必要がある</li><li>□ 見直す必要がある</li></ul>	この事業	美は、公営住宅ストックを	適正に管理していくために必要な事業である。
2 🚓	後の古向的	Ė <plan></plan>	_ +			
		E CPLAN / もとづく今後のフ	——───────────────────────────────────	(2)具	.体的な改善計画 (ヌ	スは廃止・休止すべきとした場合の理由)
	廃止 休止 有効性改善	[目的妥当性]	①②、有効性④の結果] ①②、有効性④の結果] [有効性③④の結果] 「効率⑤⑥の結果]			寿命化計画で改善等を見直す。
	効率性改善	(コヘト門派)	「別半ししい箱末」			

[公平性⑦の結果]

□ 公平性改善 ■ 現状維持·継続

評価対象	年度	平成 2	22年度	事務事	業 評	価 表	<一般用	>					様式1
事務事コー		762	310 事 務 事業名	がけ地近接	等危険住	宅移転事業			担 担		部 建設部 果 建築(		
政策:	名	1	快適で魅力	あるまちづくり					グ	゛ルー:	プ建築	グループ	,
施策:	名	4	防災対策の	<b></b>					電	話番号	<del>]</del> 45-	-5111	
基本事	業名	2	災害危険箇	所の整備					内	線 番 🖁	를 283	31	
	会計	一角	2会計			<del>+</del> ₩	□ 単年度	のみ					
予	款	8	土木費			事業期間	■ 単年度	繰返	(開始年月	隻 S 4	17 年月	度~)	
算 科	項	6	住宅費			7411⊨1	□ 期間限	定複数	数年度(		~	)	
目	目	3	がけ地近接等	等危険住宅		根拠法令•	霧島市がけ地	广拉公	(4)	<b>矽起事类</b>	1.	大仏担則	
	コード	762	310			条例等	務局川かり地	<b>姓</b> 按守	:厄陝往七	汐転争来1	**	父的 观则	
関連計	画												
1. 現状批	<b>巴握</b>	(1)事	務事業の目的	と指標 <d< th=""><th>o&gt;</th><th></th><th></th><th></th><th></th><th></th><th></th><th></th><th></th></d<>	o>								
①手段	① <b>手 段</b> (事務事業の概要) 平成22年度実績												
に、移転の	険住宅(高さ2m以上、勾配30度を越えるがけ地に近接し、かつ昭和46年以前の住宅)を対象 、移転の促進を図る。 順としては、住居移転が必要な対象者が移転計画作成及び補助申請を行い、市が国・県に補助												

	算	項	6	住宅費	,		期間 	□期間	艮定複	数年度(	~	,,,,	)
	科 目	目	3		近接等危険	主宅	根拠法令・						
	-	コード	76	52310			条例等	霧島市がけ地	近接等	等危険住宅和	多転事業費	甫助金交付規	規則
	関連	計画											
1.	現状	把握	(1)	事務事業σ	)目的と指標	<do></do>							
<b>①</b>	手	段(事務	条事業	学の概要)						平成2	22年度実績	į	
危に手順	発住宅 移転 頁とし	E(高さ2m の促進を ては、住居	以上 図る。 号移転	、勾配30度	象者が移転計	画作成及び補	つ昭和46年以前の 前助申請を行い、市だ 方・県が検査を行い、	が国・県に補助	土	移転実績戸	数:0戸		
報台	5、補	助金請求	を行	う。国と県の神	甫助に市の補助	めを併せて支持	ムいを行う。		な活	平成2	3年度計画	Ī	
									動	移転計画戸		•	
2	活動	<b>为指標</b> (基	事務哥	事業の活動量	<u>t</u> )			単位		21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (見込)	24年度 (見込)
ア	住居	移転を行	った戸	— <del>—</del> ∋数				戸		1	0	2	2
1													
ゥ													
3	対		、何る 象にl	<u>を</u> しているのか	(4) 対象	<b>指標</b> (③対	対象の大きさを 表す指標)	単位		21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (見込)	24年度 (見込)
ア		2m以上で け地に近打		!が30度を越 6住宅	え市内の危険	食住宅		戸		1,115	1,114	1,114	1,112
1				<u> </u>									
ゥ													
(5)	意	図(対	象を ど	うしたいのか	⑥ 成果	<b>旨標</b> (⑤意 達	図の <sup>達</sup> 成度を表す指標)	単位		21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (見込)	24年度 (見込)
ア	安心	して生活	できる	)	除去及び種	多転実施した住	三宅戸数	戸		1	0	2	2
1													
ゥ													
7	結			結果に 付けるのか)	⑧ 上位月	<b></b> 成果指標	(⑦結果の達成度 を表す指標)	単位		21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (見込)	24年度 (見込)
ア	安全	性が確保	される	5		女に対する整備 歩率(砂防関係	請済箇所数の割合 )	%		31.1	31.1	32.5	33.0
1													
(2	)事;	業費			単位:千円	(3)事務事	業の環境変化・住	民意見等					
				22年度 (決算)	23年度 (予算)	① この事務 (1) きっかけ	事業は、いつ頃、 で開始されたのか	どのような ・?		事務事業を は5年前と			
予	当者	切予 算	額	11,264	10,450		地震等の天災による その生命、財産が奪			6年8月31日 6の高齢化し			
算	補	正予	算	<b>▲</b> 11,264		況を鑑み、その	の生命、別屋が暮る の危険住宅の移転を た。(昭和47年度か	と促進するた	いる。	また、高齢で が増えている	あるため資金		
額	予	算 合	計	0	10,450	v./ (⊂  <del>/1</del> 1)/FI € {	//C。(PD/1441 十/及//)	・ラズル型)	<i>) -</i> ^	いい・日人 しんん	<b>√</b> ₀		
	国厂	車補 助	金	0		 っこの事務	事業に対して誰か	らどんな意		この事務事	業に対する	る議会から	出された
		支 出	金	0			が寄せられている		•	意見			
決算	地	方	債	0			資金の借り入れの利 ほしいとの要望が寄		特にな	el -			
額	そ	の	他	0		る。	2,						
			源	0									
	支	出合	計	0									

事剤	多事業 一ド	76231	0	事務が事業名が	がけ地近接等危険住宅移転事業 <u>担当 部</u> 建設部 担当 課 建築住宅課							課
	-	<u> </u>			<b>戊22年度</b> (	(決質)	平成2:	3年度 (当初	1予質)		24年度 (見	
		単位∶∃	-円	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1	報		酬					1.0.72				
2	給		料									
3	職員	手当	等									
4	共	済	費									
7	賃		金									
8	報	償	費									
9	旅		費									
10	交	際	費									
11	需	用	費				10		10	10		10
	消		費				10		10	10		10
	燃		費									
	食		費									
		刷製本										
		熱水										
	修	繕	料									
12	役	務	費				-					
'-												
	広		料									
	手		料									
	· 保		料									
13	委	託	料									
14	使用料	料及び賃借	料									
15	工	事請 負	費									
16		材料	費									
17		財産購入										
18		品購 入										
19		ἐ補助·交付						10,440	10,440		10,440	10,440
20	扶	助	費									
21	貸場機能	付 対域及び賠償	金									
23		対子・割引										
24		及び出資										
25	積	立 立	金									
26	- 寄	 附	金									
27	公	課	費									
28	繰	出	金									
		計					10	10,440	10,450	10	10,440	10,450
		玉						5,220	5,220		5,220	5,220
		県						2,610	2,610		2,610	2,610
	地	方	債									
財	辺		債									
源内	過	<u>疎</u> 併特例	債									
訳		IT 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	貝									
	そ	の	他				<del>                                     </del>					
		 般 財	源				10	2,610	2,620	10	2,610	2,620
		計					10	10,440	10,450	10	10,440	10,450
	ᆂᄔᆓ	国			•	<u>'</u>		1/2			1/2	
f	補助率	県						1/4			1/4	
補	助	基本	額					10,440			10,440	
平		初予	算			,264 千円		平成 22 年	度 財源内	訳の「その他	リの内訳	
成		正予	算			,264 千円						
22	第1				第5回		L					
	第 2				第6回			参加費等(	の事業実施	のための収入	説明	
年度	第3				第7回		11.00:	※第8回UI	&の補正予算	内訳		
坟	第 4		=1		第8回	<b>A</b> 1	1,264	第9回(	[3月]▲11,26	4千円		
	予	算 合	計									

	務事業 コード	762310	事 務 事業名	がけ地近	接等危険	住宅移転事業			担 当 部 建 担 当 課 建	
2	評価の	部 <see></see>				評価			評価理由	
А	① 政策 ・この	<b>策体系との</b> 整の事務事業の			■ 結びつ □ 見直す		がけ地に生活できる		住宅の移転を促	進することで、安心して
目的妥当	・このか	<sup>3</sup> 5	<b>当性</b> 市が行わなけ 、達成する目1		■ 妥当で □ 見直す	҈ある <sup>-</sup> 必要がある	り、行政()	国・県・市)が和		転することは困難であ を補助することにより住。
性評価	③ 対象	象・意図の妥				である ・見直す必要がある ・見直す必要がある				31日以前の建築物に限 よ)とも整合性があり妥当
В	•成	<b>果の向上余</b> 果指標の現状 せることができ	 犬値をあるべき	水準まで向	□ 向上余			が減っていく		を守ることができ、移転上につながるため、事業
有効性証	<ul> <li>(5) 廃止・休止の成果への影響</li> <li>・事務事業を廃止又は休止した場合にどはような影響があるか?</li> <li>(6) 類似事業との統廃合・連携の可能性・目的を達成するためには、この事務事業外の手段はないか?</li> </ul>			上場合にどの	■ 影響か			により資金的は大を招いてし		移転が滞り、災害による
価	・目的を達成するためには、この事務事 外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ること り成果の向上が期待できるか? ⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できない				■他に手	E段がない E段がある 合できない ■ 連携		防災集団移転 上記の事業 するものはこ	転促進事業 は集団の場合の	の事務事業名等) のみであり、個人で移転 ある。また、がけの崩壊 例は多い
C 効	・成 か? ど)	果を下げずにい仕様や工法	事業費を削減 はの適正化、信	住民の協力な	■削減余	合できる □ 連携 < 地がない < 地がある	実際の解	体費用は大幅 きであり削減に	iにアップしてい	る中で、補助金額は数た、国の定めた基準に
率性評価	ど)  ③ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託できないか?  ③ 受益機会・費用負担の適正化余地					≷地がない	からも困難	誰である。事務		無理であり、事業内容 していないことと事務に はない。
D公平性評価	·事 不么	業の内容が一 公平ではないた	一部の受益者に	こ偏っていて					住宅を対象としる ・公正である。	と事業であり、申請順に
443			長)としての		. —	(2)全体総括(振				
総括	B 有 C 交	目的妥当性 可効性 功率性 \\'平性	■ 適切 □ 適切 ■ 適切 ■ 適切		必要がある 必要がある	害が少ないこともあ ということもあり、現	あり、対象者 見制度では∃ 宜しはないた	が移転に積極 子供達の同居	極的でない。また がないと事業が¦	、近年は大雨による被、対象者の多数が高齢 出来ない側面がある。現 以込めないが粘り強く事
		方向性 <pl< th=""><th></th><th></th><th>-</th><th></th><th></th><th></th><th></th><th></th></pl<>			-					
(1)			く今後の方向		## # @ <b>*</b> *		又は休止す	すべきとした	場合の理由	
	<ul><li>□ 事第</li><li>■ 有效</li><li>□ 効率</li><li>□ 公平</li></ul>	と り再設定 美統合・連携 か性改善(成界 区性改善(コス ア性改善 大維持・継続	[目的妥 [目 [有 <b>艮向上</b> ) [有 <b>I・削減)</b> [郊 [公	会当性①②、有 会当性①②、有 的妥当性①③ 可効性⑥の結果 可数性④の結果 可率性⑦⑧の結果 い平性⑨の結果 場合でも、(3)	効性⑤の約 の結果] - - - - - - - - - - - - - - - - - - -	吉果]				
		な改善計画		(1)のチェック 期待される効		し <b>、具体的にどのよ</b> ) 平成24年度に国			内突	
			か概要及い 知を行い、募			<b>) 平成24年度に</b> 年度に同じ	<sub>IX</sub> ツ和IU <sup>・</sup> へ	で 共体的な	四台	

AT I	<b>叫对</b> 多干及	平成 22年度	<del>事</del> 7	防事 来 評	11四   表	<一般用	<u> </u>				様式1
	事務事業	762117 事		三使用料収納事務						建設部	200
-	コード <u>カ</u> 策名		耒名	よるまちづくり						建築住宅	
	 施策名		1] 収経呂に。 財政運営の						フルーフ 電話番号	-	
_ ±	 基本事業名	1 歳入の		在進					电 品 番 写 内 線 番 号		-
	会計	一般会計	7年/不			□単年月	<b>生の</b> み			2021	
	予款	`08 土木費			事業			, 氢(開始年	· <b>度</b> S 26	年度~)	)
	算	`06 住宅費			期間			夏数年度(	~ 0 20 ~	, TIX	, )
	科目目	`01 住宅管			根拠法令・						<u></u>
	コード	762117			条例等	公営住宅法、	霧島ī	市営住宅の	設置及び管理	里に関する条	:例
	関連計画	なし									
1.	現状把握	(1)事務事業の	)目的と指標	{Do>							
ന	<b>手段</b> (事系							平月	戊22年度実績	Ę	
入戶口納使悪	居者数4,358〕 、福山214戸) を振替の推進、 明内納付の推進 目料滞納に対す 質な滞納者等に	コンビニ利用の周	、溝辺365戸 知、市民サー 別訪問による <sup>が</sup> 公等	318戸、霧島1		主な活動	徵収率( 徵収業務 平 <b>万</b> 基幹系新 平成20年	以納の開始に付 見年度)は、97 の民間委託に <b>23年度計</b> システム導入 ・ 度現年度徴い を適切に進め	.20% はしない方針 <b>」</b> に向けた取り 収率を目標に	を決定	
2	活動指標(	事務事業の活動量	<u>!</u> _)			単位		21年度 (実績)		23年度	24年度
ア	収納額					千円		834,07		.,,,,,,	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,
	督促件数					件 8			3 8,857		
ゥ											
		生、何を ・象にしているのか	④ 対象	<b>指標</b> (③対象の) 表	大きさを きす指標)	単位 (実			22年度 (実績)	23年度 (見込)	24年度 (見込)
ア	市営住宅の入	、居者	市営住宅の	使用料の調定額					8 1,015,325		
1	市営住宅の入	居者	市営住宅の	の使用者数		人 4,308 4,358					
ゥ											
⑤	<b>意 図</b> (対	†象を どうしたいのか	⑥ 成果	指標 <sup>(⑤</sup> 意図の 達成度	を表す指標)	単位		21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (見込)	24年度 (見込)
ア	住宅使用料の	納期限内納付	現年度収約	納率		%		97.11	% 97.20%		
1	滞納整理の促	!進	過年度収約	納率		%		10.58	% 8.58%		
ゥ											
Ø	枯 朱	`んな結果に 結び付けるのか)			果の達成度 表す指標)	単位		21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (見込)	24年度 (見込)
ア	受益に見合っ 担	た住宅使用料の負	収納率(手	数料•使用料)		%		82.48	81.78%	96.80%	96.80%
イ											
(2	事業費		単位:千円	(3)事務事業の班							
		22年度	23年度	① この事務事業に きっかけで開始	は、いつ頃、 bされたのか	どのような			を取り巻く環 と比べてどう		
	当初予算	( <b>決</b> 算) 額 8,458	(予算) 8,431	S26年に公営住宅					による失業や		
予			0,431	に対して、低廉な家	賃での公営住	宅の賃貸が	住宅位	吏用料の支	払いが遅延値		
算額	補 正 予	算 ▲ 1,047	0.404	開始されたことに伴 務も開始された。	v 、 L 七使用	1イマノ4又称1争	ルサ岩ン	えている。			
	予 算 合	計 7,411	8,431								
	国庫補助	金 0		3 日本帯部(常	に対して誰か	らどんな意			事業に対する	 る議会から	出された
	県 支 出	金 0		○ 見や安室か奇				意見			
決算	地 方	債 0				るが、受益者負担の 納期内納付を守っている人たちとの公平性を欠くこと 使用料の徴収体制 のないように、特に悪質な滞納者には法的措置等に					
昇額	その	他 7,411		を強化し、収納率の					べきである。	, 12 (CIOIAH)	いり匠みに
	一般財	源 0		【監査指摘事項】							
	支出合	計 7,411									
	I I	-, 111									

	条事業 一ド	762117	事務住事業名	宅使用料収	7納事務		担当部担当課	建設部 建築住宅	三課		
			平向	t22年度 ( i	決質)	平成:	23年度 (当初	T予算)		24年度(	
		単位:千円	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1	報			1							
2	給	料									
3		手 当 等									
4	共	済 費									
7	賃	金	4,091		4,091	4,191		4,191	4,191		4,191
8	報	償 費									
9	旅	費	22		22	22		22	22		22
10	交	際 費									
11	需	用 費	955		955	858		858	858		858
	消	耗 品 費	496		496	477		477	477		477
	燃	料 費	159		159	159		159	159		159
	食	料 費									
	印	刷製本費	300		300	222		222	222		222
	光	熱水費									
	修	繕 料									
12	役	務 費	2,343		2,343	3,360		3,360	3,360		3,360
		信運搬費	1,300		1,300	1,300		1,300	1,300		1,300
	広	告 料									
	手	数料	1,043		1,043	2,060		2,060	2,060		2,060
	保	険 料									
13	委	託 料									
14		及び賃借料									
15		請負費									
16		材 料 費									
17		財産購入費									
18		購入費									
19		補助•交付金									
20	<u>扶</u>	助費									
21	貸	付 金									
22		填及び賠償金									
23		利子・割引料									
24		及び出資金									
25	積 宏	立金									
26	<u>寄</u> 公	附   金     課   費									
27	 繰	<u>珠 箕</u> 出 金									
20	冰	_ <u>山 亚</u> 計	7,411		7,411	8,431		8,431	8,431		8,431
		国	1,111		1,111	0,101		0,101	0,101		0,101
		<u></u>									
	地										
H-	辺										
財 源	過										
内		併特例債									
訳	- 1										
	そ	の他	7,411		7,411	8,431		8,431	8,431		8,431
		投 財 源									
		計	7,411		7,411	8,431		8,431	8,431		8,431
	甫助率	国									
1	用助华	県									
補	助	基本額									
平	当	切 予 算		8,	458 千円		平成 22 年	F度 財源内	訳の「その他	」の内訳	
成		E 予算			047 千円	12					
	第 1	回		第5回			E宅使用料				
22	第2	回		第6回			参加費等	の事業実施の	のための収入	.説明	
年	第3	回		第7回			\*\£\\	Into a IN	Me. I.⊐⊷		
度	第 4	回		第8回	<b>▲</b> 1	,047	※第8回以 第0回	J降の補正予 回(3月)▲1,04	算内訳 17千円		
	予 :	第 合 計			7,411 千円				111		

	務事業 コード	762117	事務事業名	住宅使用	宅使用料収納事務						建設部 建築住宅課
	•	部 <see></see>				評価				評価理由	
		ip へるここと 食体系との翌									
Α	・この (基)	の事務事業の本シートの結	目的は基本 果)に結びつ		<ul><li>■ 結びつ</li><li>□ 見直す</li></ul>		-			明内に納めてもら オ政運営につな	らうことが収納率のアップ がる。
目的妥				ればならない	■ 妥当で		± 7	市が提供 づき市が		の使用料は、2	公営住宅法及び条例に基
当性			、達成する目	的か?			める				
訲	(3) X) ≸	象・意図の妥	注 11年		■適切で		V = 184 7	市営住宅	使用者が対象	やであり、妥当て	*あろ <sub>-</sub>
価	•対	象や意図を限	是定又は追加	すべきか?	対象を 	見迫す	必要がある			らうという意図	
	<b>∠</b> -4 5		Tal.		□ 意図を	見直す	必要がある				
В	•成:	<b>トの向上余</b> か 果指標の現場 せることができ	犬値をあるべき	水準まで向	□ 向上弁 (十分 ■ 向上弁	に成果な	が出ている)	る。また、	個別の支払い	困難である事情	により収納率の向上を図 青を聴き安定した生活を 機関と連携をとる。
l <u>.</u>	⑤ 廃」	L・休止の成	<b>は果への影</b> 響	E .				41.71.200	20° 1 00 1 1 - 1.1	) w by /   / / / / / / /	
有効性評	・事 ようれ	務事業を廃止 な影響がある	こ又は休止したか?	た場合にどの	■ 影響か □ 影響か			が増加し	敦収率が低下 と考えられる。	し、ひいては市	動きかけをしないと、遅延 iの健全な財政運営に影
一一			疣廃合・連携		□ 他に手	段がな	い				かの事務事業名等)
		的を達成する )手段はないか		の事務事業以	■ 他に手	いがち	<b>Z</b>				、保育料徴収事務 が異なるため統合はでき
	・類 り成	似事業との統 果の向上が其	廃合や連携を 明待できるか・	を図ることによ ?	■ 統		い 🗌 連携		ないが、個。		ら 等の範囲内で連携すること 
C 劾	·成		- 事業費を削え	域できない 主民の協力な	■ 削減分				送付に係る事		納付を推進しており、督 努める中で事業費の削減
率	)		(務時間)の					対象世帯	に対する人員	数では、最低『	艮の数で対応している。
性評		り方を工夫し <sup>~</sup>  減できないか		係る業務時間	■削減分	き地がな	い	国分•隼/	\地区2,971		人嘱託職員)、溝辺地区
一一一				対応や委託を	□ 削減弁	€地があ	る	ほか4地図	区に各1人		
		ないか?		- 11 A 14							
D 公			負担の適正		■ 公平・	ハエズも	. Z				
平 性		業の内容が- S平ではないた	-部の受益者	に偏っていて	■ 公平・·	ZIE CO	<b>ා</b> ත	市営住宅	使用者が対象	<b>身であり妥当で</b> お	ある。
評価			、. ☆平公正にな	っているか?	┃ □ 見直す	'必要が	ある				
	(1)12	欠評価者(課	長)としての	)評価結果		(2)全	体総括(振	り返り、反	(省点)		
総	ΑE	的妥当性	■ 適切	□ 見直す必	必要がある	Mile C. L. 2	\$11.3. h den	Ha ca alk) )		1.71 ~ ******	5 2 8 17 10 75 2 2 2 2 2 3 2 3 2 3 2
	B有	ī効性	□ 適切	■ 見直すぬ	必要がある						きが足りなかったことが、現 (2~3カ月)からの対応が
括	C 效	<b>下</b> 率性	■ 適切		必要がある	重要で	である。				
	D 公	∖平性	■ 適切	□ 見直す必							
		方向性 <pl< th=""><th></th><th></th><th></th><th></th><th></th><th></th><th></th><th></th><th></th></pl<>									
(1)			〈今後の方向				(2)廃止	スは休止す	けべきとした	場合の理由	
	□ 廃业			妥当性①②、有							
				妥当性①②、有 引的妥当性①③		宗人					
		)再設定 ┊統合・連携		1的妥当性(J)© f効性(6)の結果							
				がほのの船を 可効性④の結果							
				1 <i>別</i> 性②37個月 動率性⑦⑧の約	_						
	□公平	性改善	[4	公平性⑨の結果	₹]						
	□ 現状	<b>代維持・継続</b>		場合でも、(3)	具体的な改	善計画					
		+	を記載してく								
		な改善計画		((1)のチェック						<u> </u>	
				<b>期待される</b> 対 5世帯に対し、 <sup>7</sup>		)平成	24年度に耳	Xり組むべ	き具体的な	<b>内容</b>	
				I談機関等と積							
				が改善するよう							
を打	v ·、納别	17777777777171世	当りは何州登	理を行っていく	0						